



将来型低炭素社会における産業構造検討のための人口に関する分析

将来の明るく豊かなゼロカーボン（ZC）社会では、エネルギー供給、社会や産業の構造が変化し、人口減少下で就業構造が大きく変化する中で、経済成長を達成していく必要がある。将来の低炭素社会設計に必要な要点を明らかにするために、年齢階層を考慮した就業人口から将来社会の検討を進め、将来産業構造像を分析・評価するための基礎データの整理を行った。

- 2050年の就業人口は2018年に対し△27%で、高齢者定年延長（60～65→65～70歳）やその就業率増（1.2～1.5倍）を適用しても、△21～24%と減少が止められない。
- もし労働生産性が変わらなければ、年齢層別業種別の就業人口を乗じて試算される将来GDPは30%減少する（図1）。
- LCS提案のCO₂排出量80%削減GDP年率5%増のシナリオ[1]実現には全産業の労働生産性平均1.5倍（年率1%増）が必要で、それは大きな職業シフトを伴う（図2）。
- 今後、予想される産業の変化や必要な教育・福祉の観点を加え、LCSの産業連関表分析[1]により要因と方策を定量的に検討し、具体的な将来産業構造像を明らかにする。

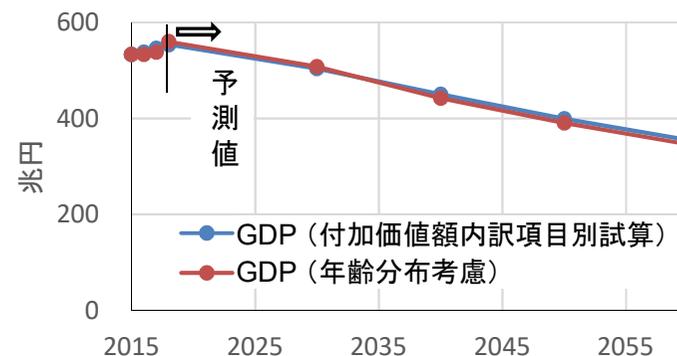


図1 将来GDP計算値

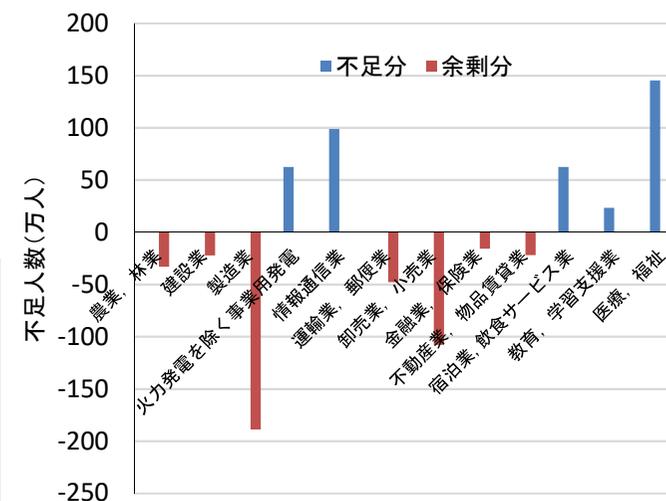


図2 二酸化炭素80%削減シナリオのGDPを得るために各産業で労働生産性を一律(1.5倍)に増加させた時に現状就業人口構造で不足する人数(代表業種のみ)

政策立案のための提案

就業人口が減少傾向にある中で、ZC社会を実現しつつ経済成長を達成するには、労働生産性の向上が必須である。

特に、新規のあるいは変化の大きな産業分野では、これからの状況にあわせた年齢および技能・知識別の方策が必要で、若年者への職業教育だけでなく、高齢者への職業教育と健康維持体制、社会の活躍環境の整備などが課題となる。

[1] LCS, イノベーション政策立案のための提案書 “ゼロカーボン社会に向かう産業構造の変化例 - 拡張型産業連関表の適用 -”, 令和2年3月.